

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区 分	令和元年度当初				令和2年度当初				(b)-(a)		
	(1回あたり)		(年間発行額; a)		(1回あたり)		(年間発行額; b)				
40年債	0.4	×	6	回	2.4	0.5	×	6	回	3.0	0.6
30年債	0.7	×	12	回	8.4	0.7	×	12	回	8.4	—
20年債	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	12	回	10.8	—
10年債	2.1	×	12	回	25.2	2.1	×	12	回	25.2	—
5年債	1.9	×	12	回	22.8	1.9	×	12	回	22.8	—
2年債	2.0	×	12	回	24.0	2.0	×	12	回	24.0	—
1年 割引短期国債	1.8	×	12	回	21.6	1.8	×	12	回	21.6	—
10年物価連動債	0.4	×	4	回	1.6	0.4	×	4	回	1.6	—
流動性供給入札					12.6					11.4	▲1.2
計					129.4					128.8	▲0.6

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、年度後半の発行額を変更する可能性がある。

(注2) 1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、1回あたり1.9兆円を予定している。

(注3) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) 流動性供給入札については、右表のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 利付債の表面利率の下限を0.1%から引き下げることとし、各社の対応状況を踏まえつつ、令和2年10月以降実施することを予定している。

区 分	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 当初	対元年度 (実績見込み)
15.5年超 39年未満	3.0	3.0	—
5年超 15.5年以下	7.2	6.0	▲ 1.2
1年超 5年以下	2.4	2.4	—